

特 集

特集：日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）

日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連

守 泉 理 恵

本稿は、第8回（1982年）～第13回（2005年）出生動向基本調査（夫婦調査、独身者調査）のデータを用い、日本の性別選好の推移とその原因、および性別選好と出生意欲の関連を探ることを目的として分析を行った。日本では子どもの性別構成への関心は高く、男女児を少なくとも1人は含む組合せを選ぶ人が大半を占めている。そして最近20年間に男児選好が徐々に薄れ、女児が多い組み合わせを選ぶ人が増えていることが分かった。これは、現在多くの人が選ぶ子どもを持つ理由（生活が楽しく豊かになる、老後の支えになるなどの子どもの価値）と結びついているのが男児より女児であるためと考えられる。

また、追加の子どもを産む意欲に現存児の性別構成が効果を持つかどうかの分析では、第1子が男児、ないし2子とも男児の場合に、次子の出生意欲を持つ確率が有意に高かった。このことは、男女児両方を持ちたいというバランス選好が強い中で、さらに男児よりも女児を必ず持ちたいと考える形での選好が強まっていることを示唆している。

はじめに

1970年代、ハワイ東西センター人口研究所が中心となり、出生行動の社会的、経済的、心理的決定要因を探ることを目的とした「子どもの価値 (value of children, VOC)」プロジェクトが展開された。この調査は、社会経済の発展・近代化とともに、子どもの経済的価値が低下して、心理的な価値が高まるという事実を見出した (Arnold et al. 1975; Buratao 1979)。社会の変遷に伴って子どもに対する人々の価値認識が変わり、ひいては出生意欲、出生行動に影響を及ぼすことが明らかにされたのである。

子どもの価値は、その子どもの性別によって異なる。そして、子どもの性別に対する関心は、その親が暮らす社会の制度や文化に応じて変化する。とくに男性・女性の担う社会的役割がどのようなものであるか、というのは重要である。ジェンダー格差が大きいほど、親にとって男児・女児の価値がはっきりと異なって認識され、どちらの性別の子どもを望むのか、どういった性別組合せが選好されるのかという性別選好を決定づける。

典型的には、男児は家のあととり、所得を稼ぐ働き手の役割を期待され、女児は家事・育児の手伝いをする役割や、親密な家族のつながりをもたらす役割を期待される (Arnold and Kuo 1984)。また、母親は女児に、父親は男児により親近感を持つともいわれる。このように男児と女児で役割が異なることから、夫婦は男女児を少なくとも1人は

持ちたいという考え方を土台にしつつ、とくに男児を多く持ちたいと願う男児選好が広く普及してきた。これは、多くの社会で女性よりも男性の社会経済的地位が優位である制度・文化が発展してきたことと無関係ではない。しかし、近年は性別選好の傾向が多様化しており、男児選好を示す国だけでなく、子どもの性別にこだわらない人や女児選好を持つ人が多い国もみられる。

現在、置き換え水準を割る低出生率を示す多くの先進諸国では、この問題に対する政策的対応への手がかりを得るという必要性からも、出生行動を決める要因の解明が重要となっている。(追加の)子どもを産むかどうかの意思決定には、そのときの親の社会的・経済的・身体的な属性だけでなく、希望する子ども数やその性別構成に対する選好も関わっていると考えられる。その意味で、子どもに対する性別選好が出生行動にどのような影響を及ぼしているか検証することには意義があるだろう。

以上の問題意識をふまえ、本稿では、性別選好に関する先行研究の知見について概観した後、「出生動向基本調査」第8回(1982年)～第13回(2005年)¹⁾の調査データを用い、最近20年間の日本の性別選好の推移を明らかにする。さらに、第2子、第3子の出生意欲に性別選好が影響を持つのかどうかについても、多変量解析を用いて検証する。

I. 先行研究の知見

子どもの性別選好には様々なバリエーションがある。大きく分けて男児選好、女児選好、バランス選好(男女児同数ずつ、男女児を少なくとも1人ずつという意味で使われることもある)、そして選好なしという4つのパターンがみられる。もっとも多く見られるのは男児選好で、北アフリカから中東、南アジア、東アジアの広い範囲で観察される(Arnold 1997; 2003)。さらに細かく見れば、第1子は男児または女児が良いなどの出生順位と結びついた考え方もある。性別選好の表明は、回答者自身の性別にも左右され、男性は男児を、女性は女児を望む傾向がある(Arnold and Kuo 1984)。また、子ども数との関連も深く、子ども数が奇数なら男女児どちらかが多い選好を示すことになるが、偶数の場合は男女児同数のバランス選好が選択されることが多い。

子どもの性別に対する関心は人々の出生行動に影響を与え、その結果、人口規模、人口構造にも影響を与える。性選択的な人工妊娠中絶・嬰兒殺し・出生後のネグレクトによる死亡は出生性比や人口性比を歪める1つの要因となるし、そうした事態の倫理的問題も大きい。出生性比の歪みが大きければ、将来、男性ないし女性人口の不足により結婚難を引き起こすという問題も生じさせるだろう。また、望む子どもの性別構成を達成するまで避妊をしないといった行動があれば、その地域の出生力転換を遅らせ、人口規模の推移に影響を与える可能性もある。

古くは性選択的な嬰兒殺しによって地域の人口性比が歪むケースが見られた。その後、

1) 第8回、第9回は「出産力調査」という名称で実施されている。

1980年代以降に、妊娠初期でのかなり確実な性別判定が低コストでできるようになると、性選択的な人工妊娠中絶が行われるようになり、これによって出生性比が歪む地域がみられるようになった (Goodkind 1996; Das Gupta 2005; Andersson et al. 2007). これらのケースは通常、男児選好を背景としているため、性選択的な嬰兒殺しや中絶の対象となるのは多くは女兒である。特にアジアではいくつかの国でこの傾向がみられ、中国、インド、韓国、ベトナム、ネパールなど男児選好が強い国ないし地域の事例を取り上げて、人口性比や出生性比の動向、男児選好を引き起こしている社会経済的・文化的要因について分析した研究が多数発表されている (中国については、Arnold and Zhaoxiang 1986; Zeng et al. 1993; Chu 2001; Scharping 2003など、韓国については、Park 1983; Arnold 1985; Park and Cho 1995; Kim 2004など、インドについては、Das Gupta and Bhat 1997; Clark 2000; Arnold et al. 2002; Bhat and Zavier 2003など)。

一方、欧米先進国および日本では、出生性比の目立った変化はみられないものの、出生行動を決める一つの要因として性別選好が取り上げられている。また、かつての男児選好型から、性別選好の希薄化や女兒選好型へ移行する国が見られるようになったことへの関心にもとづく研究も多い。

ヨーロッパ17カ国について、Family and Fertility Surveys (FFS) を用いて第3子出生意欲と既存の子どもの性別構成の関連を探った Hank and Kohler (2000) は、地域ごとに社会経済状態や家族政策が異なるにもかかわらず、多くの国で共通してバランス選好を示すことを見出した。

個別の国に関しては、ドイツを取り上げた研究では Brockmann (2001), Hank and Kohler (2003) がある。Brockmann (2001) は、ドイツ帝国の時代から現在までの体制変遷を背景として、それぞれの時代に生まれた女性たちの性別選好がどのように変化したか検証した。そして、近代化は性別選好をなくすことはなく、そのパターンは福祉政策のかたちと結びついているようだと言った。Hank and Kohler (2003) は、ドイツにおける性別選好を決める要因、および出生意欲と性別選好の関連について実証分析を行った。性別選好を決める要因には本人の年齢、性別、学歴、子どもの有無、第1子の性別が有意に影響していた。出生意欲に対しては、第1子が男児だと、女兒であった場合に比べて第2子を持つ意欲が弱まる結果が出たが、第3子に対しては有意な効果はみられなかった。

フランスについては、Breton et al. (2005) が検討しており、2子を持つ夫婦について、既存の子どもの性別構成は第3子を持つ確率にほとんど影響しないとしている。

アメリカでは、性別選好と出生行動との関連について1930年代から研究が行われてきた (Sloane and Lee 1983). 近年のものでは、例えば Dahl (2004) は2子を持つ親の第3子出生確率について実証分析を行い、男児のみの夫婦より女兒のみの夫婦で出生確率が高いことを示した。また、Pollard and Morgan (2002) は、1980~90年代に収集されたアメリカのいくつかのデータを用いた実証研究で、社会のジェンダーシステムが男女平等の方向へ変化して親の性別選好は弱まり、そのために第3子出生行動に対する性別選好の影響力は低下していると論じた。しかし、この近代化と性別選好の希薄化については、

Brockmann (2001) や北欧諸国のデータを分析した Andersson et al. (2006) が必ずしもそうとはいえないという結論を出しており、統一的な見解には至っていない。

性別選好の研究において、途上国対象であれ先進国対象であれ、ともにいくつかの先行研究で指摘されていることは、性別選好のパターンや変化は社会経済状態よりも社会文化的な同質性により結びついているということである (Krishnan 1987; Arnold and Kuo 1984; Hank and Kohler 2000; Andersson et al. 2007)。しかし、日本は例外的で、アジアの中では中国や韓国などと共通した文化的背景を持つにもかかわらず、それらの国々と異なり明確な男児選好はもはやみられない。

最後に、日本の状況を概観しておこう。日本でも、古くから子どもの性別への関心は高く、男児を望む風潮は少なくなかった。江戸時代頃まで、出生前から古いなどによって性別判定を行う試みや、胎児の性別を男児に変えるまじないなどが各地で一般的に知られ、行われていた (新村 1996)。しかし、出生前の確実な性別判定は難しかったことから、人々の性別選好は出産後の間引き行動によって実現されていた。川口 (2002) や津谷 (2002) は江戸時代の史料から得たデータで分析を行い、間引き行動に性別選好が関連していたことを見出している。

しかしこうした状況は江戸時代で終息し、明治時代以降は、日本の出生性比は統計的に自然な数字 (105~106程度) に安定してきた。これは出生順位別に見てもほぼ同様である。よって、日本では統計数字を変えるほどの規模で性選択的な人工妊娠中絶や男女産み分けは行われてきていないと言えよう。そのせいか、日本では性別選好と出生行動との関連に着目した研究は少ない。

このテーマの先行研究としては、坂井博通が一連の研究成果を発表している。坂井 (1989) は、本稿と同じ「第8次出産力調査」のデータを用い、子どもの性別が出生行動に与える影響について検証を行った。子どもの性別組合せに理想がある場合は、ない場合に比べて追加予定子ども数の平均値が高かった。中絶に関しても、2子以上子どもがいる場合は、既存の子どもの性別構成がその実行に影響している可能性を指摘した。また、坂井 (1992) では、子どもの性別構成への妻の関心は増加しており、女兒選好へ傾斜する動きが見られると述べた。

沖縄の統計データを用いて性別選好と避妊行動の分析を行った Nishioka (1994) は、沖縄では男児選好があり、30歳代以降の出生行動では、既存の子どもの性別構成を考慮して、男児を得るために追加出生を行うケースが多いことを見出した。

また、第11回出生動向基本調査・独身者調査 (1997年) のデータを用いて、日本におけるジェンダー意識の変化が未婚者の性別選好 (とくに女兒選好) に与える影響を実証分析した研究として Fuse (2006) がある。Fuse は、子どもの性別選好に対する結婚・家族に関するジェンダー役割観の影響が男女で異なることを示した。日本では伝統的ジェンダー観が残っているがゆえに、独身男性は伝統的ジェンダー観を持つほど男児選好を示す確率が高く、女兒選好と結びついているのは非伝統的ジェンダー観であった。反対に、女性は伝統的ジェンダー観を持つほど女兒選好を示す確率が高かったが、これは女兒特有のジェ

ンダー役割、つまり母親との親密さや老後の支えといった伝統的要素が認知され、魅力的に映るからではないかと考察している。

性別選好に関する先行研究を概観してみると、性別選好の現状や、時系列推移の社会文化的要因の分析、人口構造や出生意欲・出生行動への影響の分析など多岐にわたるテーマが取り上げられていることが分かる。本稿ではこれらの知見をふまえ、日本において最近20年間にどのような性別選好の変化が起きてきているのか、そしてその要因は何かを考察する。また、子どもの性別選好と出生意欲の関連について、日本のデータで有意な関係が見出せるのかどうか検証する。

II. 最近20年間の日本の性別選好の推移

1. データ

性別選好の時系列推移に関する分析には、第8回（1982年）、第9回（1987年）、第10回（1992年）、第11回（1997年）、第12回（2002年）、第13回（2005年）の出生動向基本調査・夫婦調査および独身者調査のデータを用いる。夫婦調査は初婚どうしの夫婦の妻、独身者調査は未婚者を対象サンプルとした。年齢はいずれも50歳未満である。ただし、独身者調査の第8回、第9回については、調査対象が35歳未満の独身者であったため、35～49歳のデータはない。

夫婦調査では、理想子ども数とその性別組合せの理想有無、および具体的な組合せの理想をたずねている。夫婦調査で把握される理想子ども数は、「あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか」という質問に対する回答で、身体的・社会経済的制約を抜きで欲しいだけ子どもを持てるとしたときに望む子ども数である。これとは別に、実際に持つつもりの子どもの数は「予定子ども数」として把握しているが、約6割の人は理想と予定が一致している。なお、夫婦調査の場合、質問形式は夫婦の意識を問う形になっているが、実際の記入者は妻であるため、妻の意識が多分に入った回答になることに留意する必要がある。

独身者調査では、希望子ども数とその性別組合せの希望有無、および具体的な組合せの希望をたずねている。独身者調査で把握される希望子ども数は、「あなたは、子どもは何人くらいほしいですか」という質問に対する回答である。このデータは、総数の平均値では夫婦調査の予定子ども数と似た数値を示す。よって、夫婦調査でいう「理想」よりは現実的な意味合いでの希望を回答している人も多いといえよう。

なお、分析にあたって、妻の回答の集計は有子・無子のグループに分けて行った。これは、有子の妻では、理想子ども数やその性別組み合わせの回答に、実際の出産・子育ての経験が影響を及ぼす可能性があるからである（Miller and Pasta 1995；守泉 2004）。実際、「有子」の妻と「無子」の妻では、理想子ども数の平均値には差がみられる。図1-1、1-2をみると、有子の妻の平均理想子ども数は際立って高い。その傾向は、結婚意欲・出生意欲の高い人がまだ無子や未婚のカテゴリに多数いるとみられる若い層で

図1-1 平均理想・希望子ども数の推移：
総数（第8回～第13回調査）

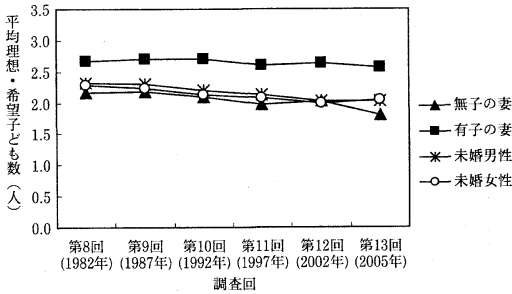
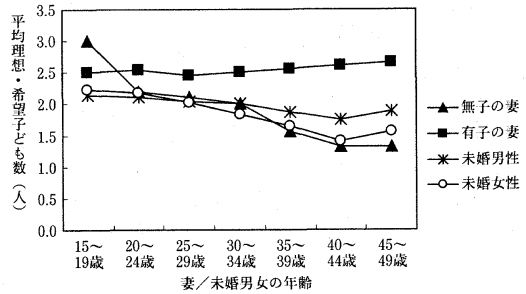


図1-2 年齢別にみた平均理想・希望子ども数：第13回調査（2005年）



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻，および生涯の結婚意思ありの未婚男女（第8回，第9回は35歳未満のみ）について，理想・希望子ども数不詳を除く。

も明瞭に観察できる。無子の妻の平均理想子ども数は，むしろ未婚男女の平均希望子ども数に近い数値を示す。結婚しているかどうかよりも，子どもの有無の方が，子ども数に関する意識に影響を及ぼす可能性がある。ただし，無子の妻には，不妊など身体的制約により子どもを持ちにくい人に加え，もともと子どもを欲しくない人も多く含まれているはずである。いずれにせよ，無子の女性を区別して集計し，比較することは意義があると考えられる。

2. 日本の性別選好の推移：クロス集計結果

本節では，日本の性別選好の推移について，クロス集計結果に基づき観察する。子どもの性別組合せの希望有無，具体的な組合せの内容の推移について見たあと，子どもを持つ理由と性別選好の関連を探り，近年の変化の要因について考察を試みる。

(1) 子どもの性別組み合わせについての理想・希望の有無

希望性別内訳は，理想・希望子ども数が1人以上の回答者にたずねている²⁾。妻については子どもの有無別に，未婚者については男女別に，子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合を第8回～第13回調査にわたって集計したのが図2である。

有配偶女性と未婚者の両方とも，どの調査回でも「理想・希望あり」の人が50%を超えており，子どもの性別組合せに対する関心は高いといえる。ただし，1980年代～90年代にかけて，子どもの性別組合せに具体的な希望を示す割合は減少し，第11回（1997年）以降は，第12回（2002年）で横ばい，第13回（2005年）で若干理想・希望ありが増加する傾向を示している。

子どもの有無別に妻の回答を比べると，有子の妻よりも無子の妻のほうが性別組合せの理想を持つ割合が高い。未婚の男女では，男性より女性のほうが性別組合せの希望を持つ割合が高い。有子の妻は，ここで分類したカテゴリの中では，もっとも性別組合せにこだ

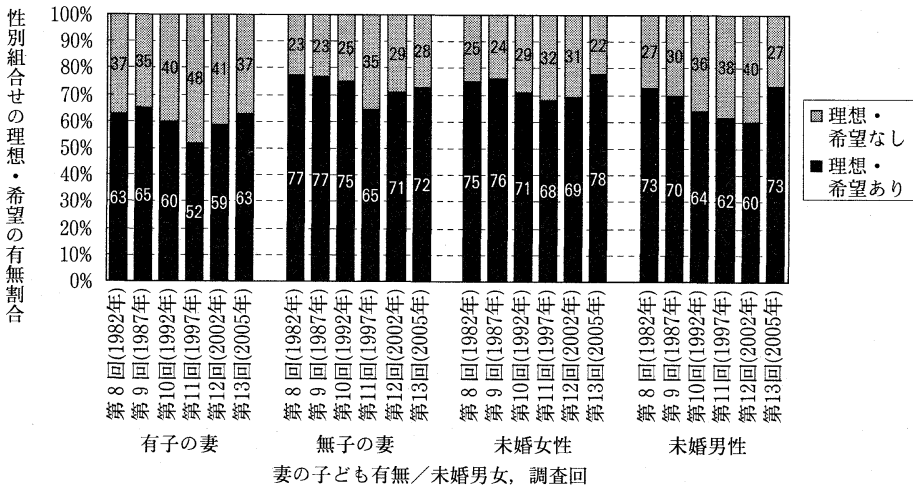
2) 理想・希望子ども数0人の標本数とその割合は付表1を参照のこと。有配偶女性，未婚男女では理想・希望子ども数0人は非常に少なく，9割以上が理想・希望子ども数1人以上と回答している。

わらない人が多い。

妻について理想子ども数、未婚男女について希望子ども数別に子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合をみると、大きな差がみられる。時系列でおおまかな傾向の差は小さいので、第13回調査（2005年）の集計結果のみを図3に示す。

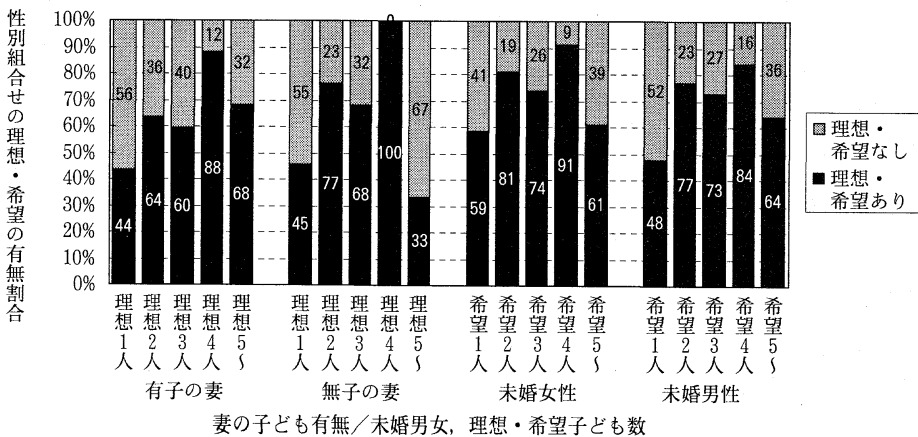
これによると、理想・希望子ども数が1人の場合、未婚女性を除いて、希望する性別は特にない人が半数を超える。しかし、理想・希望子ども数2人、3人、4人では、性別組合せの理想・希望がある人が過半数を占める。子ども数が偶数の場合、男女児同数ずつと

図2 妻の子ども有無／未婚男女別，調査回別別にみた，子どもの性別組合せの理想・希望の有無割合



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻，および生涯の結婚意思ありの未婚男女（第8回，第9回は35歳未満のみ）について，理想・希望子ども数が1人以上の人で，理想・希望の有無不詳を除く割合。

図3 子どもの有無／男女，理想・希望子ども数別にみた，子どもの性別組合せの希望有無割合：第13回調査（2005年）



注：図2に同じ。

いう回答が可能のため理想・希望ありの人が増える傾向にあるが、特に4人では妻も未婚者も8割以上が「あり」（そのほとんどが男児2人、女児2人）と回答している。

子ども数が複数になると性別組合せの理想・希望ありの人が増えるのは、男女児を少なくとも1人はほしいというバランス選好が働いたためではないかと考えられる。子ども数が偶数の場合、多くは男女児同数ずつ、そして奇数の場合は男女児どちらが多い方がよいかという選好を加味して、具体的な男女児数を記入するケースが増えるのだろう。

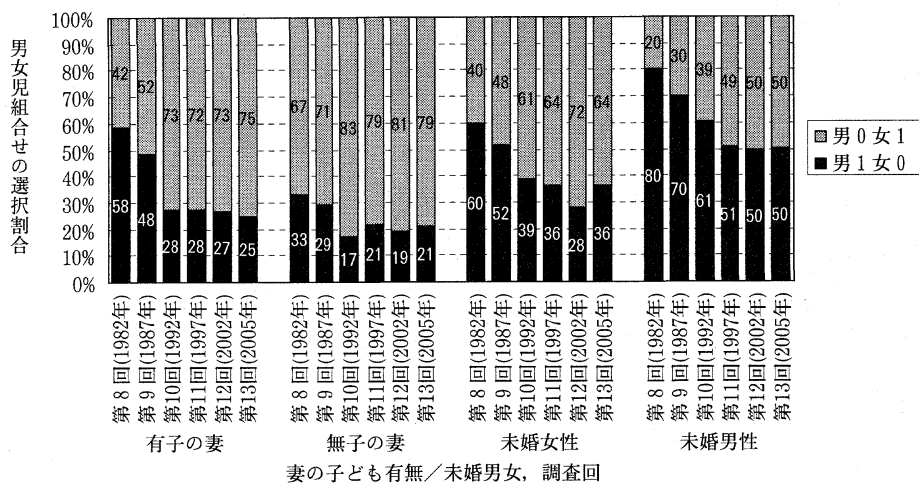
(2) 理想・希望子ども数別にみた性別選好の推移

次に、具体的に子どもの性別組合せの希望についてみていこう。理想・希望子ども数別に観察を行うが、ここでは子どもの性別組合せについて「理想・希望あり」と答えた人だけが集計対象となる。

理想・希望子ども数1人の場合について、妻の子どもの有無／未婚男女別、調査回別に希望する性別をみたのが図4である。全体の傾向としていえるのは、第8回（1982年）～第13回（2005年）にかけて、男児を選ぶ人の割合が減り、女児を選ぶ人の割合が高くなったことだろう。妻についてみると、無子の妻は第8回（1982年）の時点ですでに女児を望む人が68%にのぼり、その後も増え続けて第13回（2005年）では79%に及んでいる。有子の妻は、第8回では58%が男児を望んでいたものの、第9回で半々となり、その後は約7割が女児を希望している。一方、未婚女性は妻より男児を選ぶ人の割合が高いが、第10回以降は女児を選ぶ人が半数を超えている。未婚男性についても女児を選ぶ割合が増えており、第8回では8割が男児であったが、第13回では男女児選択割合が半々となっている。

理想・希望子ども数2人の組合せでは、男児1人・女児1人のバランス選好が8～9割

図4 妻の子どもの有無／未婚男女別、調査回別にみた、性別選好の推移：理想・希望子ども数1人



注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻、および生涯の結婚意思ありの未婚男女について、理想・希望子ども数が1人以上かつ男女児組合せの理想・希望がある人で、組合せ不詳を除く割合。

を占め、男児または女児のみ2人という組合せを選択する人は少ない。そのため、図では分かりにくいので、ここでは内訳を表1に示した。

理想・希望子ども数の回答において、「2人」は最多数を占めるカテゴリである。そのグループに属する人の8～9割が男女児一人ずつのバランス選好を持っているため、必然的に全体でみた性別選好もバランス選好が最多割合を占めることになる。

男児か女児のみ2人を選択する人の動向では、有子の妻が他と比べて女児2人を選択する割合が若干高く、1割程度いる。同じ女性でも無子の妻、未婚女性でこの傾向は見られず、有子の妻で女児選好の人が多くことがうかがえる。

図5は、上述の「2人」に次いで多くの人を選択する、理想・希望子ども数3人の男女児組合せである。これを見ると、男女児どちらかのみを希望する人は非常に少数であり、「男児2人・女児1人」「男児1人・女児2人」のどちらかを選択する人がほとんどである。つまり、男女児どちらも含む組合せを望む人が大半を占めており、すべて同性を望むことは例外的である。

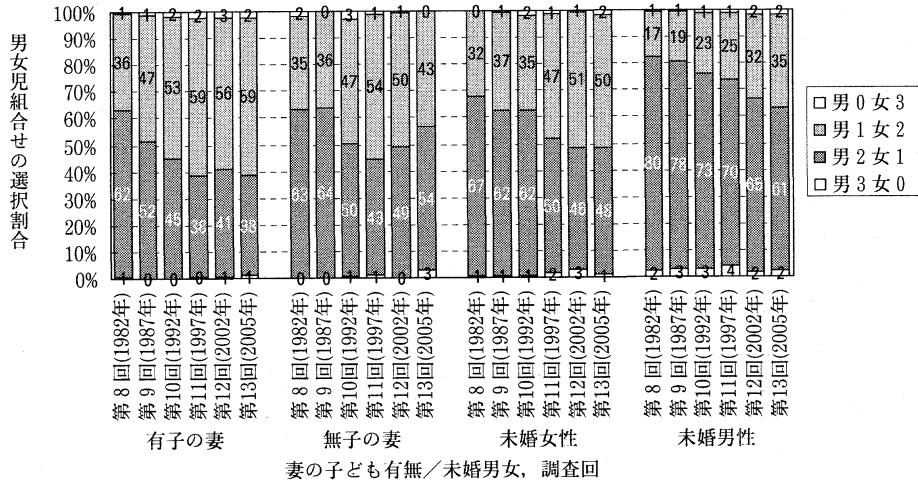
ここでも、1980年代～90年代にかけて、「男児1人・女児2人」という女児選好を示す組合せを選ぶ人が増えているのが分かる。このことから、子ども数3人の性別組合せにおいても、ここ20年間で徐々に男児選好が弱まる動きが見られる。有子の妻以外は、第13回(2005年)の時点でも5～6割が男児の多い組合せ(男児2人・女児1人)を選択しており、女児選好と逆転するまでには至っていないが、このカテゴリで男女児選好は拮抗してきている状態だといえるだろう。有子の妻だけは、第10回(1992年)以降、女児の多い組合せを選ぶ人が過半数を占め、女児選好の傾向が強く表れている。また、男性は男児選好的な組合せの選択割合が高い傾向にあるが、回を追うごとにその割合は小幅ながら低下を続けている。

表1 妻の子どもの有無/未婚男女別、調査回別にみた、性別選好の推移：理想・希望子ども数2人

属性	調査回	男2女0	男1女1	男0女2
有子の妻	第8回(1982年)	9.7	81.1	9.2
	第9回(1987年)	4.7	84.7	10.6
	第10回(1992年)	3.4	83.2	13.5
	第11回(1997年)	2.2	83.4	14.3
	第12回(2002年)	2.2	83.6	14.2
	第13回(2005年)	2.6	84.1	13.3
無子の妻	第8回(1982年)	3.1	90.2	6.7
	第9回(1987年)	0.9	92.0	7.1
	第10回(1992年)	0.6	88.1	11.4
	第11回(1997年)	1.9	91.2	7.0
	第12回(2002年)	0.9	93.2	5.9
	第13回(2005年)	0.7	94.3	5.0
未婚女性	第8回(1982年)	1.3	94.0	4.6
	第9回(1987年)	2.9	91.4	5.8
	第10回(1992年)	3.8	90.6	5.6
	第11回(1997年)	1.9	89.8	8.2
	第12回(2002年)	1.6	90.3	8.1
	第13回(2005年)	1.5	91.2	7.3
未婚男性	第8回(1982年)	7.9	91.0	1.1
	第9回(1987年)	5.7	92.9	1.4
	第10回(1992年)	6.3	91.9	1.9
	第11回(1997年)	5.0	92.0	3.0
	第12回(2002年)	4.2	92.9	2.9
	第13回(2005年)	4.3	93.1	2.6

注：図4に同じ。

図5 妻の子どもの有無／未婚男女別，調査回別にみた，性別選好の推移：理想・希望子ども数3人



注：図4と同じ。

(3) 性別選好と子どもを持つ理由

性別選好の根拠として，子どもを持つ理由に差がみられるかどうか検討してみよう。夫婦調査では，理想子ども数1人以上の妻に子どもを持つ理由をたずねている。表2は理想子ども数とその男女児組合せ別に，子どもを持つ理由の選択率を示したものである。全体的に，理想・希望子ども数が多くなるほど各項目の選択率が高い傾向がみられ，子どもに多くの価値を認めている。これに加え，理想の男女児組合せによって，次の通り選択率に違いが表れている。

最も選択率の高い「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」，および「子どもは夫婦関係を安定させるから」「子どもは老後の支えになるから」では，女兒がいる組合せを望む人で選択率が高くなっている。「好きな人の子どもを持ちたいから」は，回答者が妻である影響も大きいのだろうが，男児が1人以上いる組合せで選択率が高い。「子どもは将来の社会の支えとなるから」も男児の多い組合せを望む人で選択率が高い。

一方，「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「夫や親など周囲が望むから」では，子どもの性別組合せによって選択率に明確な差異はみられなかった。「子どもを持つことで周囲から認められるから」は，理想・希望が男児1人の妻で選択率が突出して高く，特徴的である。

このことから，親（ここでは妻）にとって男児と女兒では異なる役割が認知されていることが分かる。社会経済の発展で家計が豊かになるとともに，日本でも子どもの経済的価値（働き手やあとつぎとしての役割）の認知は低下し，心理的価値を高く評価する状況になってきているが，この心理的価値とより多く結びついているのは女兒のようである。また，長寿社会となり老後の介護問題が深刻化する中で，世話的援助をより多く期待できる

表2 理想子ども数とその性別組合せ別にみた、子どもを持つ理由の選択率：
第13回調査（2005年）

理想子ども数	理想の男女児組合せ	標本数	子どもがいると生活が楽しく豊かになるから	結婚して子どもを持つことは自然なことだから	好きな人の子どもの持ちたいから	子どもは夫婦関係を安定させるから	子どもは将来の社会の支えとなるから	子どもは老後の支えになるから	夫や親など周囲が望むから	子どもを持つことで周囲から認められるから
理想1人	男1女0	(16)	56.3	31.3	25.0	18.8	18.8	25.0	6.3	31.3
	男0女1	(54)	64.8	46.3	29.6	25.9	9.3	18.5	11.1	5.6
理想2人	男2女0	(34)	64.7	55.9	23.5	11.8	20.6	5.9	8.8	0.0
	男1女1	(1,368)	74.1	59.4	38.2	27.4	18.1	20.8	16.7	7.2
	男0女2	(190)	73.2	52.6	24.2	27.4	18.4	16.3	11.6	7.4
理想3人	男3女0	(13)	84.6	23.1	15.4	7.7	30.8	7.7	7.7	0.0
	男2女1	(506)	85.2	63.0	43.1	33.6	23.7	20.0	13.2	5.7
	男1女2	(766)	86.6	58.1	35.8	30.8	27.0	26.6	11.7	6.3
	男0女3	(28)	89.3	57.1	10.7	28.6	21.4	35.7	14.3	7.1
理想4人		(273)	87.9	57.9	37.4	29.3	30.0	22.0	8.8	5.5
理想5人以上		(41)	82.9	63.4	19.5	22.0	22.0	22.0	7.3	7.3
理想男女児組合せなし		(1,803)	77.8	61.0	31.6	24.1	20.6	14.0	11.4	5.2
総数		(5,188)	78.8	59.6	34.7	27.1	21.5	18.9	12.8	6.1

注：初婚どうしの夫婦で50歳未満の妻について、理想子ども数0人と、理想子ども数・理想男女児組み合わせの希望有無・理想男女児組み合わせの不詳を除く。

からか、老後の支えという役割と女兒選好も結びついている。こうした背景要因の変化により、日本ではここ20年間で女兒選好への傾斜の動きがみられるのだと考えられる。

以上、クロス集計の結果から、80年代以降の日本の性別選好の推移についてみてきた。子どもの性別については、その組合せの理想・希望を持つ人が多く、性別構成への関心は高い。また、男女児どちらかだけに偏る組合せを希望する人は少数で、男女児どちらも最低1人は入った組合せを望む人が大半である。この意味で、日本ではバランス選好が普及しているといえる。

理想・希望子ども数が2人の場合、男女児1人ずつというバランス選好が8～9割を占めるが、1人や3人といった奇数の場合は、性別選好は80年代の男児選好から、90年代以降、女兒選好へ推移する動きのあることが認められた。これは、性別組合せと子どもを持つ理由の関連の分析においてみられた、女兒と結びついている子どもの価値が近年高く評価されてきているからではないかと推測される。

また、すでに子どもを持つ妻で女兒選好が強い傾向がみられた。有子の妻において女兒を持ちたいという希望が強いことは、追加の子どもを産む意欲を持つかどうかの決定の際に、既存の子どもの性別構成が影響する可能性を示唆する。次に、子どもの性別選好が出生意欲の有無に影響するかどうかという点について検証を行ってみよう。

Ⅲ. 子どもの性別選好と出生意欲：実証分析

1. データと分析方法

出生意欲と性別選好に関する多変量解析は、第13回調査の夫婦調査個票データを用いる。今後、子どもを持つつもりがあるかどうかについてたずねた設問の回答を使い、「(もう)生むつもりはない」を0、「(あと)○人生むつもり」(1～4人以上の4カテゴリ)を1とする出生意欲に関する2値データを従属変数とした2項ロジスティック回帰分析を行う。

Bulatao (1981) は、家族形成には2つのステージがあり、第1子は主に社会的圧力により子どもを持ち、それ以降は親にとっての合理的な判断から子どもを持つと述べている。子どもを持つ際の動機として、パリティ別に理由が異なると考えられるため、ここでは現存子ども数1人と2人の妻に限定し、第2子、第3子の出生意欲の有無にどのような要因が影響しているかをそれぞれ分析する。

分析に用いたサンプルは、初婚どうしの夫婦である。妻の年齢は20～39歳とし、調査時点で妊娠中の妻は除いた。出生意欲の説明変数として、性別選好に関する主要変数には、第1子の性別(第2子出生意欲の分析)、第1子・第2子の性別構成(第3子出生意欲の分析)を投入した。第2子出生意欲の分析では、第1子男児ダミーを入れて、女兒に比べて出生意欲が異なるかどうかを検証する。第3子出生意欲では、男女児1人ずつの組合せをレファレンスとし、男児2人・女兒2人と性別が偏った構成の際に、第3子出生意欲に有意な効果がみられるかどうかを検証する。

そのほか、性別選好の効果をより明確に判断するために、コントロール変数として以下のものを投入する。人口学的要因として現在年齢、第1子出生年齢、社会経済要因として妻の学歴、妻の就業状態、妻・夫方の母親との同近別居、夫の週労働時間と月収、DID居住である。分析に使用した変数の記述統計は、表3、4に示した。

なお、ここで取り上げた従属変数は「出生意欲」であり、実際の出生を保証するものではない。出生意欲の実現度合いについては、これまで多数の研究が行われ、賛否両論が展開されてきた(Westoff and Ryder 1977; Freedman et al. 1980; Schoen et al. 1999; 守泉 2004など)。個々人の最終的なパリティ数の実現は、事前に表明された予定子ども数より過大・過少となるケースが少なからずあるが、出生意欲の有無がその後の出生行動の有無を予測する要因として重要であることは指摘されている。

表3 第2子出生意欲に関する分析：記述統計

変数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
追加出生意欲有無（無=0）	803	0	1	0.677	0.468
第1子男児（女児=0）	716	0	1	0.503	0.500
妻の現在年齢（歳）	833	20	39	31.798	4.446
第1子出生年齢（歳）	805	17	39	28.048	4.003
妻の学歴：中卒	823	0	1	0.030	0.172
妻の学歴：高卒	823	0	1	0.358	0.480
妻の学歴：短大・高専・専修卒	823	0	1	0.402	0.491
妻の学歴：大卒以上	823	0	1	0.209	0.407
妻の就業状態：無業	812	0	1	0.559	0.497
妻の就業状態：正規	812	0	1	0.159	0.366
妻の就業状態：非正規	812	0	1	0.228	0.420
妻の就業状態：自営・家従・内職	812	0	1	0.054	0.227
妻方の母同別同居（別居=0）	741	0	1	0.935	0.246
夫方の母同別同居（別居=0）	753	0	1	0.857	0.351
夫の週労働時間（時間）	754	0	112	51.497	15.110
夫の月収（万円）	745	0	100	32.783	15.924
DID居住（非DID=0）	833	0	1	0.678	0.467

注：初婚どうして妻が20～39歳，現存子ども数1人の夫婦について。

表4 第3子出生意欲に関する分析：記述統計

変数	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
追加出生意欲有無（無=0）	1,259	0	1	0.122	0.327
男女児1人ずつ	1,026	0	1	0.509	0.500
2児とも男児	1,026	0	1	0.266	0.442
2児とも女児	1,026	0	1	0.225	0.418
妻の現在年齢（歳）	1,282	22	39	33.956	3.797
第1子出生年齢（歳）	1,247	17	37	26.204	3.170
妻の学歴：中卒	1,276	0	1	0.030	0.170
妻の学歴：高卒	1,276	0	1	0.451	0.498
妻の学歴：短大・高専・専修卒	1,276	0	1	0.396	0.489
妻の学歴：大卒以上	1,276	0	1	0.123	0.329
妻の就業状態：無業	1,254	0	1	0.487	0.500
妻の就業状態：正規	1,254	0	1	0.148	0.355
妻の就業状態：非正規	1,254	0	1	0.301	0.459
妻の就業状態：自営・家従・内職	1,254	0	1	0.064	0.244
妻方の母同別同居（別居=0）	1,137	0	1	0.927	0.260
夫方の母同別同居（別居=0）	1,149	0	1	0.802	0.398
夫の週労働時間（時間）	1,138	0	102	51.070	14.061
夫の月収（万円）	1,123	0	196	36.788	18.097
DID居住（非DID=0）	1,282	0	1	0.612	0.488

注：初婚どうして妻が20～39歳，現存子ども数2人の夫婦について。

2. 分析結果

表5は第2子，第3子出生意欲に関するロジスティック回帰分析の結果である。

まず，第2子の出生意欲に関する分析では，子どもの性別の効果について有意な結果が示された。第1子が男児の場合は，女児の場合よりも出生意欲を持つ確率を高め，その係数は5%水準で有意である。限界効果をみると，第1子が男児だと，女児であるより第2子出生意欲をもつ確率を10%引き上げる。これは，女児を得たいという意欲が強いことの表れであると考えられる。

表5 第2子、第3子出生意欲に関するロジスティック回帰分析

説明変数	第2子出生意欲		第3子出生意欲	
	係数	限界効果	係数	限界効果
<子どもの性別構成に関する変数>				
第1子男児 (第1子・第2子男女児1人ずつ)	0.5326 *	0.10318	—	—
第1子・第2子とも男児	—	—	0.7214 **	0.06553
第1子・第2子とも女児	—	—	-0.2380	-0.01769
<人口学的変数>				
妻の現在年齢	-0.4119 **	-0.07989	-0.3239 **	-0.02539
第1子出生年齢	0.3264 **	0.06331	0.2338 **	0.01833
<社会経済的変数>				
(妻の学歴：中卒)				
妻の学歴（高卒）	-1.6457	-0.34133	0.2496	0.01979
妻の学歴（専修・短大・高専）	-1.0546	-0.21214	-0.0588	-0.00459
妻の学歴（大卒）	-1.0311	-0.22319	0.0396	0.00314
(妻の就業状態：無業)				
妻の就業状態（正規就業）	0.4784	0.08540	0.9760 **	0.10220
妻の就業状態（非正規就業）	-0.0957	-0.01879	0.1546	0.01244
妻の就業状態（自営・家従・内職）	1.4372 *	0.19459	0.8879 +	0.09578
妻方の母との同近居	0.8728 +	0.19454	-0.1384	-0.01140
夫方の母との同近居	-0.7432 +	-0.12546	-0.4175	-0.03641
夫の週労働時間	-0.0131	-0.00254	-0.0095	-0.00075
夫の月収	0.0038	0.00073	-0.0043	-0.00034
DID 居住	-0.5140 +	-0.09519	0.2405	0.01846
定数	6.5218 **		2.9847 *	
Chi-Square	9.468		6.600	
Cox & Snell R ² 乗	0.281		0.122	
標本数	513		704	

注：初婚どうしの夫婦で、20～39歳の妻について。有意水準は**<0.01, *<0.05, +<0.1。

その他の変数については、次の通りの結果が読み取れた。妻の年齢は、高齢になるほど第2子の出生意欲を持つ確率を下げ、第1子出生年齢は、高年齢であるほど追加出生意欲を持つ確率を上げる。また、社会経済変数では、妻が無業の場合に比べて、自営業主・家族従業者・内職の場合に第2子出生意欲を持つ確率が高い。母親との同近居では、妻方の母と同近居していると別居の場合より第2子出生意欲を引き上げ、夫方の母と同居か近居している場合は、別居しているよりも第2子出生意欲を持つ確率を引き下げる³⁾。DID居住は、非DID居住に比べて第2子出生意欲を持つ確率を有意に下げる。

次に、第3子出生意欲に関する分析では、第2子出生意欲の分析と同様、子どもの性別構成の影響が有意に表れている。現存児の性別構成の影響は、男女児一人ずつを持っている場合に比べ、2子とも男児の場合に第3子出生意欲を持つ確率を高めることがわかった。女児が2人の場合は係数が有意ではない。

日本では、男女児を少なくとも1人は含む性別組合せを望む人が大半であり、バランス

3) 夫方の母親の効果については解釈が難しいが、夫方の母親が同居または近居していると、別居の場合に比べて妻方の母親の援助が少なくなる傾向がある（付表2参照）。そのため、夫方の母親の同近居は出生意欲を引き下げる方向に働くのかもしれない。

選好が強い。この分析結果は、女兒のみを持っている場合は「2人」という数を優先させる傾向にあるが、男児のみの場合は女兒を期待して次の出生意欲を持つ確率を高めているのではないかと考えられる。

第3子出生意欲の分析において、他の変数の効果としては次の通りであった。妻の現在年齢、第1子出生年齢では、限界効果の値は低くなっているものの、第2子出生意欲と同様の結果が示された。社会経済変数では、妻が無業であるのに比べて、正規就業ないし自営・家従・内職の場合に第3子出生意欲を持つ確率が有意に高かった。2子を持ちながら正規就業している妻は、子育て環境に恵まれているため出生意欲が高いのだろう。また、自営業者はもともと出生意欲が高めであり（守泉 2007）、「あとつき」「家内労働力」としての子ども価値を見出しやすいのかもしれない。

以上、ロジスティック回帰分析の結果から、既存の子どもの性別構成は、第2子、第3子の出生意欲を持つかどうかに対していずれも有意であり、出生意欲の決定要因の一つであることが分かった。しかも、男児のみを持つ夫婦で次子の出生意欲が有意に高まっていた。

第2節の分析において、日本でもっとも広く普及しているのは男女児を最低1人ずつは持ちたいとするバランス選好であり、奇数の子どもの組み合わせでは、最近20年間に全体として女兒選好に傾斜している動きがみられることを指摘した。このことを考え合わせると、女兒を得たいという選好が追加出生を促す効果を持つことを示していると考えられる。上述の分析結果は、バランス選好といっても、女兒の有無を重視する形のバランス選好となっていることが推測できる。つまり、子どもの性別構成は出生意欲に影響するが、女兒をすでに得ている場合は子ども数のほうが優先され、追加の子どもを欲しいという意欲に結びつきにくい。一方、男児のみの場合は、女兒を得たいという子どもの性別への希望が強く働き、次子出生意欲をもちやすくなるのだと解釈できるのではないだろうか。

IV. まとめと考察

本稿は、第8回（1982年）～第13回（2005年）出生動向基本調査（夫婦調査、独身者調査）のデータを用い、日本の性別選好の推移とその原因、および性別選好と出生意欲の関連を探ることを目的として分析を行った。性別選好の推移をみた前半のクロス集計結果からは、日本において子どもの性別構成への関心は高いこと、男女児を少なくとも1人は含む組合せを選ぶ人が大半を占めることが分かった。また、理想子ども数（妻の場合）・希望子ども数（未婚男女の場合）が偶数だとバランス選好（男女児同数）が9割以上を占めるが、奇数の場合は、この20年の間に男児が多い組み合わせから女兒が多い組み合わせへと選好が推移していることが判明した。とくに、有子の妻で女兒選好が強い傾向がみられた。

この動向の原因について探るために、子どもの性別組合せと子どもを持つ理由の関連を分析したところ、親にとって男児と女兒では異なる役割が認知されており、多くの人が子

どもを持つ理由として選んだ項目とより多く結びついているのは女兒であることが分かった。これにより、最近20年間に、日本で女兒選好への傾斜が進んでいるのだと考えられる。また、子どもを持つ理由に「老後の支え」を挙げる妻において、女兒が多い組合せを選ぶ人ほどこの項目の選択率が高かったが、これは老後の介護問題が深刻化する中で、世話的援助をより多く期待できるとして女兒が重視されていることの表れと思われる。高齢化が進む中で、世話的援助＝女兒という伝統的役割観が根強く残る限り、これは今後も女兒選好を進める原動力になるかもしれない。

また、追加の子どもを産む意欲を持つかどうかの決定の際に、既存の子どもの性別構成が影響するかどうかについてロジスティック回帰分析を行った。その結果からは、第2子および第3子出生意欲のそれぞれについて、既存の子どもの性別構成は有意に影響を持っていることが示された。第1子が男児、ないし2子とも男児の場合に、次子の出生意欲を持つ確率を有意に引き上げていた。このことから、日本では、男女児両方を持ちたいというバランス選好が強い中で、さらに男児よりも女兒を必ず持ちたいと考える形でのバランス選好が強まっていることを推測できる。その他の変数では、妻の現在年齢、第1子出生年齢、夫方・妻方の母親の同近別居、DID居住、妻の就業状態が有意であった。

以上の分析の結果から、日本の性別選好は、社会経済の近代化が進む中で、次の変化が進んでいると考えられる。①明確な男児選好が徐々に薄れている、②男女児を少なくとも1人は持ちたいとするバランス選好（とくに男女児1人ずつで子ども2人）が支配的である、③奇数の子どもを望む場合、女兒の多い組合せを望む選好が強まっている、④女兒だけを持つ夫婦よりも男児のみ持つ夫婦で次子出生意欲が高いことから、女兒の有無を重視する形の性別選好が広まっている。

最後に補足として、性別選好の動向は、近年とみに進んでいる生殖技術の発展という観点からも今後重要になっていくのではないかと考えられる。例えば、現在すでに着床前診断という技術が確立されているが、これを男女産み分けに用いれば、ほぼ確実に希望する性別の子どもを妊娠することができる。日本や多くの先進諸国では、着床前診断を男女産み分け目的で実施することを禁止しているが、例えばアメリカではその制限はなく、医師の判断で着床前診断による産み分けを実施することは可能である。

少なくとも現在の日本では、子どもの性別への関心は高いものの、着床前診断による産み分け以外の方法を用いるのであっても、まだその実践が普及しているとはいえないだろう。しかし、技術的に産み分けが可能になってきているということは、将来的には避妊による子どもの数のコントロールだけでなく、性別構成もコントロールすることが可能になることを意味する。仮に産み分けが普及したときには、追加出生行動にプラスに作用する場合（産み分けができるならば第3子を持ちたいと考える）と、マイナスに作用する場合（望む性別の子どもを得るための追加出生促進効果がなくなる）の両方向の効果が考えられるため、一概に出生力への影響を述べることはできない。しかし、出生性比に関しては、日本の性別選好の現状からすると女兒に偏る可能性が懸念される。

社会の趨勢とともに男女児選好は少しずつ変化しており、これは出生行動へも有意に影

響している。生殖技術の進展という側面も合わせ、今後も性別選好の推移について観察していくことは重要であると考えられる。

謝辞：本稿の執筆に当たって、国立社会保障・人口問題研究所・金子隆一部長に論文全体について貴重なコメントをいただきました。心より感謝申し上げます。なお、本稿に残された誤りは筆者に帰属するものです。

付表1 調査別にみた、理想・希望子ども数0人の回答割合と標本数

調査回	無子の妻		有子の妻		未婚女性		未婚男性	
	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数	割合(%)	標本数
第8回(1982年)	10.9	(77)	0.6	(44)	3.8	(75)	2.3	(60)
第9回(1987年)	8.9	(53)	0.5	(40)	3.3	(80)	2.5	(77)
第10回(1992年)	10.1	(87)	0.5	(34)	5.3	(184)	3.1	(131)
第11回(1997年)	11.8	(82)	0.4	(24)	6.3	(216)	3.6	(139)
第12回(2002年)	8.9	(73)	0.5	(30)	7.3	(244)	5.5	(218)
第13回(2005年)	16.4	(112)	0.6	(31)	6.8	(209)	5.2	(173)

注：理想・希望子ども数不詳を含む割合。

付表2 妻方・夫方母親居住形態別にみた、第1子育児支援の頻度：第13回(2005年)

同近別居組合せ	標本数	割合(%)	
		妻方母	夫方母
妻母同居・夫母近居	(65)	69.2	13.8
妻母同居・夫母別居	(115)	72.2	7.0
妻母近居・夫母別居	(508)	52.2	5.9
妻母近居・夫母同居	(266)	30.5	66.5
妻母別居・夫母同居	(476)	22.7	60.1
妻母別居・夫母近居	(620)	22.3	25.3
夫妻両母と近居	(694)	47.4	22.6
夫妻両母と別居	(1,626)	25.8	8.5
夫妻両母と同居	(98)	33.7	41.8
その他の組合せ	(273)	21.2	15.0
全員死亡	(6)	—	—
不詳を含む組合せ	(370)	25.9	28.9
総数	(5,117)	32.4	22.5

注：初婚どうしの夫婦について、「日常的にあった」+「ひんぱんにあった」割合。

文献

- Andersson, Gunnar, Karsten Hank, Marit Rønsen, and Andres Vikat (2006) "Gendering Family Composition: Sex Preferences for Children and Childbearing Behavior in the Nordic Countries", *Demography*, Vol.43, No.2, pp.255-267.
- Andersson, Gunnar, Karsten Hank and Andres Vikat (2007) "Understanding Parental Gender Preferences in Advanced Societies: Lessons from Sweden and Finland", *Demographic Research*, Vol.17, Article 6, pp.135-156.
- Arnold, Fred (1985) "Measuring the Effect of Sex Preference on Fertility: The Case of Korea", *Demography*, Vol.22, No.2, pp.280-288.

- Arnold, Fred (1997) *Gender Preferences for Children*, Demographic and Health Surveys Comparative Studies No.23.
- Arnold, Fred (2003) "Gender Preferences for Children", in Paul Demeny and Geoffrey McNicoll (ed.), *Encyclopedia of Population*, pp.446-448, New York: Macmillan Reference.
- Arnold, Fred, Rodolfo A. Bulatao, Chialio Buripakdi, Betty Jamie Chung, James T. Fawcett, Toshio Iritani, Sung Jin Lee, Tsong-Shien Wu (1975) *The Value of children: A Cross-National Study*, East-West Population Institute, East-West Center, Honolulu, Hawaii.
- Arnold, Fred and Eddie C. Y. Kuo (1984) *The Value of Daughters and Sons: A Comparative Study of the Gender Preferences of Parents*, East-West Population Institute Reprint No.177, East-West Center.
- Arnold, Fred and Liu Zhaoxiang (1986) "Sex Preference, Fertility and Family Planning in China", *Population and Development Review*, Vol.12, No.2, pp.221-246.
- Arnold, Fred, Sunita Kishor, and T.K. Roy (2002) "Sex-Selective Abortions in India", *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.759-785.
- Bhat, P. N. Mari and A. J. Francis Xavier (2003) "Fertility Decline and Gender Bias in Northern India", *Demography*, Vol.40, No.4, pp.637-657.
- Breton, Didier, France Prioux and Catriona Dutreuilh (2005) "Two Children or Three?: Influence of Family Policy and Sociodemographic Factors", *Population*(English Edition), Vol.60, No.4, pp.415-445.
- Brockmann, Hilke (2001) "Girls Preferred? Changing Patterns of Sex Preferences in the Two German States", *European Sociological Review*, Vol.17, No.2, pp.189-202.
- Bulatao, Rodolfo A. (1979) *On the Nature of the Transition in the Value of Children*, Papers of the East-West Population Institute, No.60-A.
- Bulatao, Rodolfo A. (1981) "Values and Disvalues of Children in Successive Childbearing Decisions", *Demography*, Vol.18, No.1, pp.1-25.
- Chu, Junhong (2001) "Prenatal Sex Determination and Sex-Selective Abortion in Rural Central China", *Population and Development Review*, Vol.27, No.2, pp.259-281.
- Clark, Shelley (2000) "Son Preference and Sex Composition of Children: Evidence from India", *Demography*, Vol.37, No.1, pp.95-108.
- Dahl, Gordon B. and Enrico Moretti (2004) *The Demand for Sons: Evidence from Divorce, Fertility, and Shotgun Marriage*, NBER Working Paper 10281.
- Das Gupta, Monica (2005) "Explaining Asia's "Missing Women": A New Look at the Data", *Population and Development Review*, Vol.31, No.3, pp.529-535.
- Das Gupta, Monica, and P.N. Mari Bhat (1997) "Fertility Decline and Increased Manifestation of Sex Bias in India", *Population Studies*, Vol.51, No.3, pp.307-315.
- Freedman, Ronald, Deborah S. Freedman, and Arland D. Thornton (1980) "Changes in Fertility Expectations and Preferences Between 1962 and 1977: Their Relation to Final Parity", *Demography*, Vol.17, No.4, pp.365-378.
- Fuse, Kana (2006) "Daughter Preference in Japan: A Shift in Gender Role Attitudes?", Population Association of America, Annual Meeting Working Paper.
- Goodkind, Daniel (1996) "On Substituting Sex Preference Strategies in East Asia: Does Prenatal Sex Selection Reduce Postnatal Discrimination?", *Population and Development Review*, Vol.22, No.1, pp.111-125.
- Hank, Karsten and Hans-Peter Kohler (2000) "Gender Preferences for Children in Europe: Empirical Results from 17 FFS Countries", *Demographic Research*, Vol.2, Article 1.
- Hank, Karsten and Hans-Peter Kohler (2003) "Sex Preferences for Children Revisited: New Evidence from Germany", *Population*(English Edition), Vol.58, No.1, pp.133-144.
- 川口 洋 (2002) 「十八世紀初頭の奥会津地方における嬰兒殺し：嬰兒の父親が著した日記を史料として」速水融編『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房。
- Kim, Doo-Sub (2004) "Missing Girls in Korea: Trends, Levels and Regional Variations", *Population*(English Edition), Vol.59, No.6, pp.865-878.

- Krishnan, Vijaya (1988) "Preferences for Sex of Children: A Multivariate Analysis", *Journal of Biosocial Science*, Vol.19, No.8, pp.367-376.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995b) "How Does Childbearing Affect Fertility Motivations and Desires?", *Social Biology*, 42(3-4), pp.185-198
- 守泉理恵 (2004) 「予定子ども数」は出生力予測に有用か? : 子ども数に関する意識の安定性とその構造について』『人口問題研究』第60巻第2号, pp.32-52.
- 守泉理恵 (2007) 「子ども数についての考え方」国立社会保障・人口問題研究所編『平成17年わが国夫婦の結婚過程と出生力: 第13回出生動向基本調査』厚生統計協会, p.40.
- Nishioka, Hachiro (1994) "Effects of the Family Formation Norms on Demographic Behaviors: Case of Okinawa in Japan", *Journal of Population Problems(Jinko Mondai Kenkyu)*, Vol.50, No.2, pp.52-60.
- Park, Chai Bin (1983) "Preference for Sons, Family Size, and Sex Ratio: An Empirical Study in Korea", *Demography*, Vol.20, No.3, pp.333-352.
- Park, Chai Bin and Nam-Hoon Cho (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea", *Population and Development Review*, Vol.21, No.1, pp.59-84.
- Pollard, Michael S. and S. Philip Morgan (2002) "Emerging Parental Gender Indifference? Sex Composition of Children and the Third Birth", *American Sociological Review*, Vol.67, No.4, pp.600-613.
- 坂井博通 (1989) 「子供の性別が出生に与える影響について」『人口問題研究』第189号, pp.18-30.
- 坂井博通 (1992) 「近年における子どもの性別選好の動向とその社会経済的差異」『社会心理学研究』第7巻第2号, pp.75-84.
- Schoen, Robert, Nan Marie Astone, Young J. Kim, and Constance A. Nathanson (1999) "Do Fertility Intentions Affect Fertility Behavior?", *Journal of Marriage and the Family*, 61(3), pp.790-799.
- Scharping, Thomas (2003) *Birth Control in China 1949-2000: Population Policy and Demographic Development*, London and New York: RoutledgeCurzon.
- 新村拓 (1996) 『出産と生殖観の歴史』法政大学出版局.
- Sloane, Douglas M. and Che-Fu Lee (1983) "Sex of Previous Children and Intentions for Further Births in the United States, 1965-1976", *Demography*, Vol.20, No.3, pp.353-367.
- 津谷典子 (2001) 「近代日本の出生レジーム: 奥州二本松藩農村の人別改帳データのイベント・ヒストリー分析」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社.
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder (1977) "The Predictive Validity of Reproductive Intentions" *Demography*, 14(4), pp.431-453.
- Yi, Zeng, Ping Tu, Baochang Gu, Yi Xu, Bohua Li, and Yongpiing Li (1993) "Causes and Implications of the Recent Increase in the Reported Sex Ratio at Birth in China", *Population and Development Review*, Vol.19, No.2, pp.283-302.

An Empirical Study of Sex Preferences for Children in Japan

Rie MORIIZUMI

This paper investigates of the sex preferences for children in Japan. Using the data from the 8th (1982), 9th (1987), 10th (1992), 11th (1997), 12th (2002) and 13th (2005) National Fertility Survey, the changing trends of sex preferences for children in Japan and their causes were explored, and the effect of the sex composition of children already born on married women's fertility intention was examined. In Japan, many people have sex preferences for children, the widespread preference being for a balance preference of daughters and sons. Son preference was found to have gradually weakened over the past two decades, and people desiring to have more daughters than sons have increased. This is because many people now make much account of the value of children which are associated with daughters rather than sons. In empirical analysis of the factors of fertility intention, married women who have only son(s) are likely to desire to have another child. This indicates that the balance preference which think much of the existence of daughter prevails in Japan.